

● 富山県富山市（8月10日）

【人 口】417,322人

【面 積】1,241.85k㎡

【財政力指数】0.81

◆視察事項 「エコタウン事業について」

1 エコタウン事業

ある産業から出る全ての廃棄物を新たに他の分野の原料として活用し、あらゆる廃棄物をゼロにすることを旨とする『ゼロ・エミッション構想』を基軸に、地域の振興を図りながら環境と調和したまちづくりを推進する事業。

エコタウン制度は、経済産業省と環境省とにより平成9年度に創設された。それぞれの地域の特性に応じて、地方公共団体がエコタウンプラン（環境と調和したまちづくり計画）を策定し、そのプランが国の承認を受けた場合、国から総合的・多面的な支援を受けることができる。このことにより、地域の独自性をふまえた廃棄物の発生抑制・リサイクルの推進を図り既存の枠にとられない、先進的な環境調和型まちづくりを行うことができる。

「富山市エコタウンプラン」は、平成14年5月に、全国で16番目、北陸では初めて承認をされた。

2 エコタウン産業団地

富山市内に約18haの「エコタウン産業団地」を設置し、資源循環施設の拠点とします。このエコタウン産業団地には、リサイクル施設を集約するとともに、エネルギー利用を含め、団地内のゼロ・エミッション化を進める。

第1期事業として平成15年度には、ハイブリッド型廃プラスチックリサイクル施設、木質系廃棄物リサイクル施設、生ごみ及び剪定枝のリサイクル施設、自動車リサイクル施設の4施設が操業を開始し、第2期事業として、平成17年度に廃合成ゴムリサイクル施設、平成18年度に難処理繊維及び混合廃プラスチックリサイクル施設、廃食用油リサイクル施設の3施設が操業するなど、地域内での資源循環の取り組みを進めている。

■富山市エコタウン産業団地全景



3 エコタウンソフト事業

(1) 啓発事業

地域ぐるみの廃棄物の減量・再生利用に係る普及啓発、学校活動への取り組み支援などを行っている。

(2) エコタウン交流推進事業

平成17年4月に、市民・事業者・行政が一体となって循環型のまちづくりを推進するため、環境教育・学習・啓発のための拠点施設「エコタウン交流推進センター」を整備した。

(平成21年度実績) エコタウン交流推進センター利用者数：9, 210人

(3) エコタウン学園

エコタウン学園は、講演や身近なリサイクル体験などを通して、楽しみながら環境問題について理解を深めていただくために講座で、平成17年度から開催している。

講座は、リサイクルクラフトやエコサイнс教室など誰でも参加できることから、毎回盛況で、市民のエコライフのニーズの高まりを感じる結果が得られている。

(平成21年度実績) エコタウン学園参加者数：256人

【委員の感想】

- 地域の独自性を活かした廃棄物の発生抑制リサイクル推進により事業化に取り組んでおり、本市においても企業と連携した取り組みが必要と感じた。
- 「限りある資源を大切にすまち」の考え方のもとで、最終的には廃棄物をゼロにする「ゼロ・エミッション構想」を基に活動を進め、同時に地域を巻き込んだ地域振興を図りながら、環境と調和したまちづくりを指針としたスケールの大きい取り組みを行っている。本市にも多くの中小企業が存在しており、これからの取り組みの参考となった。
- 経済動向や事業採算性について、十分に考慮しながら事業を推進していると感じた。
- エコタウン制度は、環境産業・新産業の誘致・育成を図るために極めて有効な施策と考える。また、富山市のように民間活用をすることにより、行政コストの大幅な削減に繋がる。本市でも「ゼロ・エミッション構想」を検証し、環境と新産業創出の両面でしっかりと取り組む必要があると思う。
- リサイクル品は需要動向に大きく左右する現状から言えば、事業として成り立つかどうかは今後の課題であろう。
- エコタウン産業団地は、どの自治体でも取り組める施策ではないと思うが、理想としてこれからは検討すべきと思う。